

- ▶ 森林経営管理制度の推進を図るため、林業技術職員の採用や森林・林業施策の経験が不足している市町村の支援策として、当制度の運用に係る技術的な助言・指導を行う「森林経営管理市町村サポートセンター（愛称：もりサポ）」を令和元年5月に県森林組合連合会(以下「県森連」)に設置した。
- ▶ 運用を開始した令和元年度においては、もりサポの活動実績（計139回）により、当制度に対する市町村の意識醸成が図られた。
 - ・ もりサポの活動や情報発信により、市町村職員からの相談や問い合わせが増加傾向にあり、当制度の普及・定着が図られている。
 - ・ もりサポによる指導・助言により、森林情報の収集や意向調査に関する地元説明会の開催などが円滑に進められた。

□ 事業内容

森林経営管理推進サポート事業

県森連(もりサポ)に下記業務を委託し、市町村支援の一助とした。

- ・ 市町村、県地域振興局、林業事業体等との連携体制の構築
- ・ 森林情報の収集、意向調査、森林経営管理(実施)権配分計画など市町村業務に対する助言等
- ・ 制度の普及啓発及び情報発信（HP開設）

【事業費】16,093千円（全額譲与税）※委託料のみ記載

- 【実績】
- ・ 各地区説明会や検討会（23回）
 - ・ 市町村への個別訪問指導（39回）
 - ・ 県庁・各地域振興局との協議（21回）
 - ・ 森林経営管理モデル地区の指導（22回）
 - ・ その他の個別協議や相談対応など（34回）

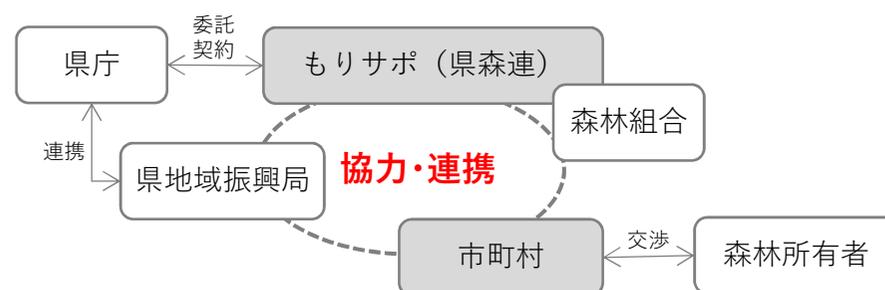


（「もりサポ」開所式）



（地区説明会）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 集約化等の経験豊富な森林組合の上位組織を委託先に選定
- ・ もりサポに県林業職員OBを雇用して事業効果の発現を促進
- ・ 市町村への理解が得られやすいよう個別訪問指導等を徹底
- ・ 各地域振興局に専属配置された職員が市町村支援をフォロー
- ・ 県庁、地域振興局、もりサポの定例会による進捗管理の徹底

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	88,322千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度を適切かつ円滑に運用するために、県が選定したモデル地区において、市町村が行うこととされる一連の実務を先行して実施し、その取組の過程で生じた課題等を抽出し、具体的な解決策、適切な作業手順・手法等を取りまとめたマニュアルを作成・配布した。
- ▶ 令和元年度においては、概ね以下の取組結果である。
 - ・ モデル地区を鹿児島市（薩摩半島・地籍調査完了地）及び鹿屋市（大隅半島・地籍調査未了地）の対照的な2カ所に設定した。
 - ・ 2地区における意向調査の準備作業から始まる一連の業務委託契約を県森林組合連合会と締結した。
 - ・ 取組で得られた成果を「森林経営管理市町村業務マニュアル」として作成・配布した（次年度以降もブラッシュアップを予定）。

□ 事業内容

森林経営管理モデル事業

県森林組合連合会に下記業務を委託し、市町村支援の一助とした。

- ・ 意向調査の事前準備（ゾーニング、対象森林抽出、所有者情報探索、現地事前調査、森林カルテ用台帳作成）
- ・ 意向調査（所有者確認、地元説明会、意向調査送付・回収、森林調査、森林カルテ作成）
- ・ 経営管理権集積計画(案)の作成
- ・ 経営管理実施権配分計画の調整
- ・ 森林経営管理市町村マニュアルの作成

【事業費】 6,060千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・ 市町村業務の一連の実務を実証
 - ・ 市町村用のマニュアルを作成・配布

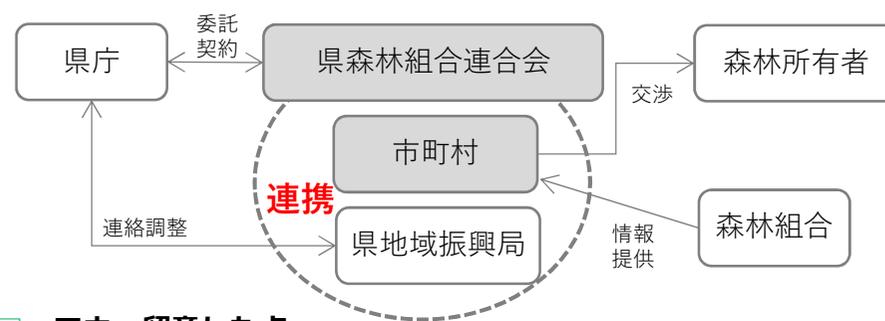


（森林所有者への説明会）



（対象森林のマッピング）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 2市職員及び県地域振興局職員と定期的に進捗・工程を管理
- ・ 組織力を活かして森林組合からの情報提供等協力体制を確保
- ・ ドローンやOWLを活用し効率的な森林調査を実施
- ・ 森林カルテの作成など森林所有者への説明手法を工夫
- ・ 関係機関と連携してマニュアルを調製

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	88,322千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 森林経営管理制度の運用に際しては、森林情報集積のベースとなる森林GIS、林地台帳システム、森林経営計画作成・支援システムなど市町村によって導入状況や開発元が様々であることから、これらのシステムを互いにリンクさせる必要があった。
- ▶ 県内43市町村が各々でシステム改良等に対応することは非効率であることから、県がベースとなる一元化システムを開発・配布することで、市町村支援の一助と併せて、県と市町村間の情報共有等を図ることができた。
 - ・ 各種情報システムの一元化、簡易図化、各種帳票作成、収支予測、実行管理などが可能となるシステムを設計した。
 - ・ 一般競争入札により民間システム開発業者と委託契約を締結して当システムを開発し、市町村へ配布した。

□ 事業内容

森林経営管理支援システム開発事業

民間システム開発業者に下記業務を委託し、市町村支援の一助とした。

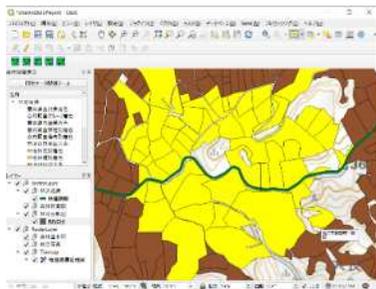
- ・ 各種データをシステム内で突合し新データベース(DB)を作成
- ・ 新DBに基づく要求事項に応じた図化・印刷の処理機能
- ・ 意向調査、公告、集積計画、配分計画などの各種帳票作成機能
- ・ 新DBに基づく入力条件に応じた簡易な収支予測機能
- ・ 伐採・造林関連情報の実行管理機能によるDBの精度向上を確保
- ・ 更新プログラム等の配布によるシステムの最適化を確保
- ・ 不正インストール防止対策を付加
- ・ その他のセキュリティ対策を措置

【事業費】 10,854千円（全額譲与税）

【実績】 システム一式の開発・配布

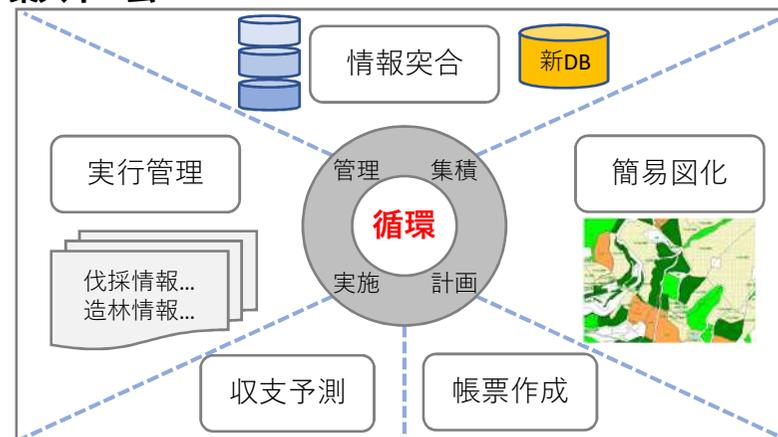


（データ取込・突合作業）



（簡易図化）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

操作性や実用性を重視し、制度運用の各段階において、市町村職員の業務支援となるように受託者と協議して開発した。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	88,322千円
②私有林人工林面積（※1）	167,942ha
③人口（※2）	1,648,177人
④林業就業者数（※3）	2,011人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より